

【 ゼロカーボンシティについて 】 村田光成 R4.12.2

(3) ゼロカーボンシティについて

次に、ゼロカーボンシティについて伺います。

来年4月、札幌市で開催予定のG7気候・エネルギー・環境大臣会合は、多くの道民の皆さんに地球温暖化対策に注目いただくことにより、ゼロカーボン北海道の取組を進めるうえでも、格好の機会であり、全国各地域に波及させることが重要と考えます。

2050年までの温室効果ガスの排出ゼロを目指す市町村がその意思を示す方策の一つとして、ゼロカーボンシティ宣言が行われていますが、道内では、現在、179市町村の約45%に当たる80市町村と全国とほぼ変わらない割合に留まっています。これまで、宣言されていない市町村からは、脱炭素に向けてどのような取組を行うことが必要なのか、判断に悩んでいるとの話も伺っています。各市町村の事情や意向を尊重した上で、一層の参加を促していくことが必要であると考えます。

G7大臣会合に向け、全道が一丸となって脱炭素の機運を高める好機であり、一つでも多くの市町村がゼロカーボンシティ宣言を行っていただくことによって、取組の加速化が期待されます。

道は、市町村のゼロカーボンシティ宣言による脱炭素の取組の促進に向けて、

どのように支援を行っていくのか伺います。

(答弁：知事 鈴木直道)

- ・ゼロカーボンシティは、道内では、11月末時点で80市町村となっており、2019年12月の制度開始から、着実に増加。
- ・ゼロカーボンシティ宣言は、地域の取組を前に進める重要な契機になるとともに、宣言自治体が増えることは、来年4月のG7環境大臣会合を好機として、道がゼロカーボンに積極的に取り組んでいることを世界に知っていただくためにも効果的。
- ・道としては、市町村の実情や課題を踏まえ、脱炭素に向けて一歩踏み出しやすい取組事例を紹介するなど、ゼロカーボンシティ宣言をはじめとする全道各地で脱炭素の動きを支援してまいる。